



◆令和5年度全国会員交流会 2023 in 大阪 御礼

先般、開催いたしましたJBN全国会員交流会2023 in大阪は大盛況のうちに幕を閉じることができました。会員の皆様をはじめ、関係者の方々など約500名にお集まりいただきまして、改めて私たちの全国の工務店のつながりの深さを確認することができました。皆様のご尽力の賜物と深く感謝しております。

会員交流会は、私たちにとって非常に重要なイベントであり、皆様の協力とサポートがなければ実現できません。この大会での交流と議論は、私たちの組織にとって非常に有益であり、今後の活動に大いに役立つものと確信しています。

皆様のご意見や提案は、私たちの成長と発展に寄与するものとして大変貴重です。どんな小さなアイデアやフィードバックも歓迎いたしますので、お気軽にお知らせください。今後一層の活動拡大と向上に努め、皆様にとって価値あるメンバー

シップを提供できるよう努力いたします。

参加の会員、関係機関の皆様、ご協力ありがとうございました。



次回 令和6年度 全国会員交流会 in 愛媛

開催日 2024年(令和6年)9月26日(木)、27日(金)

開催場所 (予定) 【基調講演・分科会・展示会】愛媛県民文化会館
【懇親会】ANAクラウンプラザホテル松山

次回は、上記にて開催を予定しています。愛媛会場で再びお会いできることを楽しみにしております。

会長あいさつ



一般社団法人 JBN・全国工務店協会
会長 大野 年司

歓迎あいさつ



全国交流会実行委員長
日置 尚文

来賓あいさつ



大阪府知事 吉村 洋文 様
【代読】大阪府都市整備部 住宅建築局長 財部 祐介 様



衆議院議員 池下 卓 様
【代読】秘書 森田 弘之 様

基調講演



国際日本文化研究センター
井上 章一 氏

会員事例報告



<事例発表者>

清水 一人 氏 (有)ダイシンビルド 代表取締役

三渡 真介 氏 (株)山弘 代表取締役

佐名田 一郎 氏 (株)アイビ建築 代表取締役

川瀬 文明 氏 内保製材(株) 専務

コーディネーター 日置全国交流会実行委員長

◆委員会報告

中大規模木造委員会

9月19日(火)・20日(水)

場所 北海道

参加者 22名

23日は当麻町役場庁舎を視察しました。当麻町は、旭川市の北東に位置する農林業を基幹産業とした人口約6,500人の町で、町の約65%は山林となっています。庁舎は、この豊富な森林資源を背景に、カラマツ・トドマツなど当麻町産材100%の柱梁・合板を使った木造在来軸組工法を採用し、口準耐火建築物1号とすることで、内装は木の柱や梁を現して仕上げられています。

庁舎見学の後、当麻町役場の構造設計を担当した山脇克彦建築構造設計のアトリエを視察しました。突出鋼管杭により木造平屋を持ち上げたピロティ構造のアトリエと在来軸組工法による母屋の2棟で構成され、樹上法柱組柱や和格子耐力壁など構造設計上の工夫が見られました。



▲当麻町役場執務室

24日はJBN会員の武部建設株式会社の事務所や中大規模木造建築物を視察しました。三笠事務所では、民家再生や古材

ストック、大工採用や育成、木材の有効活用の工夫などの説明を伺いなが、実際に古材や丸太を活用したモデルハウスを視察しました。

木造レストランサメオトは、武部建設が積極的に取り組む民家再生の過程で出る梁や柱などの良質な古材が活用されていました。また、社有林のカラマツの丸太を外部の回廊柱として活用し、外観を特徴づけていました。丸太柱や古材を墨付け手刻みにより組み上げていく社員大工の力が、武部建設の大きな特徴となっていました。



▲栗沢キリスト協会



▲木造レストランサメオト

経営問題対策委員会

10月5日(木)・6日(金)

場所 高知県

参加者 7名

初日の委員会では、矢野久幸社長が経営する有限会社矢野工務店(高知県須崎市)の施工途中の2件の新築物件と、日本の気候風土に合った伝統的な木の住まいの良さや最新の家づくりの技術・設備・デザインが一目でわかる大型展示場「住まいるパーク」に展示されている2棟のモデルハウス「外とつながる家」「小さい家0606」の見学を行いました。



2日目は、矢野工務店の新設した高知事務所と木造2階建ての建築物(事務所)を見学し、その後ショーホームの「朝倉

の家」にて、矢野工務店の会社説明と取り組みを紹介いただきました。その後のディスカッションでは、お客様との関係づくりをテーマにして各委員による発表と意見交換を行いました。議論の中で、各社OB訪問する際の謝礼方法や定期メンテナンス時の訪問スケジュールの組み方、紹介客への特典内容についての意見交換や改善方法を話し合いました。

その後、今後の委員会活動計画の内容決めを行い、委員会を終えました。



◆イベント報告

第35回 住生活月間中央イベント

10月7日(土)・8日(日)

場所 OKBぎふ清流アリーナ

国土交通省は、住意識の向上を図り、豊かな住生活を実現するために、毎年度10月を「住生活月間」と定めて、関係機関・団体等などによる広報活動や各種イベントを開催し、「住生活」に関する幅広い分野を対象とする総合的な普及・啓発を図るキャンペーンを行っています。

今年度は、「子育ても暮らしも毎日快適な住まい 一地震に強く、夏涼しく冬暖かなZEH水準の健康省エネ住宅」をテーマに、10月7日(土)8日(日)に岐阜県にあるOKBぎふ清流アリーナで「住まいフェスin岐阜」が2日間にわたり開催されました。

JBNも展示ブースを出展し、一般消費者向けにJBNおよび全国木造建設事業協会の団体概要や活動内容をタペストリーで紹介し、地域工務店で家を建てることの特長やメリット、リフォームに関するパンフレットや省令準耐火とZEHを紹介する冊子の配布と紹介を行いました。



連携団体紹介

Introduction of associated groups

大分県の豊の国優良住宅推進協議会は、地域型住宅ブランド化事業への参画を目的として2012年に設立された団体です。19社の工務店のほか、原木・製材・プレカットなどの事業者も合わせて約60社が所属しています。

現在は後継の地域型住宅グリーン化事業に注力し9年連続で採択されているほか、定例会を年間3~4回開催。「会員の求める情報はさまざま」と事務局長の小石さんは話しますが、定例会では補助事業や法改正など時流に合った情報を提供する一方、会員たちが交流できる重要な場ともなっています。

会員には木材を取り扱う事業者も多いことから、県産材利用を促進するための活動を行政や教育機関と連携して展開しているのも特長。2017年から

県産材利用の経済効果を研究
今後は外需取り込みも視野に

豊の国優良住宅推進協議会



馬場鉄心 会長 小石彰 事務局長

2018年にかけては、三重大学の淵上佑樹准教授とともに県産材利用が県内にもたらす経済波及効果についての研究が行われました。

この研究により導かれたのは、県産材や県内での加工にこだわって住宅を施工した場合、そうでない場合と比較して地元への経済効果が約3倍高くなるという結果でした。

「大分は山が多い県。資源を生かすことで地域で経済が循環することを多くの人に知ってほしかった」と会長の馬場さん。一般消費者に対しては地場の工務店で家を建てる良さを広く発信するとともに、地元の事業者に対して地域での強みを再認識してもらうという意味で、この研究には大きな価値が感じられます。

今後は行政ともタイアップしインバウンド需要を取り込んでいきたいという狙いも。観光県という大分の特性を生かし、県内に多くある空き家となった古民家を宿泊施設として再生するといったアイデアを模索したい考えです。地域の魅力をどのように発信するかは、人口が減少するなか工務店業界としても大きな課題です。「大分ならではの武器をうまく使って地元へ貢献していきたい」という馬場さんの言葉からは、地域活性化への強い思いがうかがえました。



▶2014年には県と災害協定を締結。応急仮設の施工講習も定期的実施している。

工務店紹介

Introduction of construction companies

熊本県下益城郡にある、1992年設立の本田住建。手刻みと県産材を使用した家づくりにこだわり、新築のほか古民家リノベーションや非住宅建設まで幅広く手掛けます。また2016年の熊本地震の際には、熊本工務店ネットワーク(KKN)モデルの「くまもと型復興住宅」第1号棟を施工するなど、積極的な取り組みも行っています。

お話を伺って印象的だったのは、2代目社長である本田さんの顧客に対する真摯な思い。熊本地震で被害を受けた住宅の修繕や建て替えを経て「お客様により深く寄り添えるようになった」と言うように、施主の希望に向き合いながらも、資金計画も作成した上で費用的に無理のない提案を重視しています。

働きやすい労働環境により人材を確保
男性大工の育休取得も実現

有限会社 本田住建

本田 修誠 社長



また資材価格が高騰する昨今にあっても、性能は確保しながら価格への転嫁は抑制。さらに毎年末にはOB顧客約300軒の無料点検を実施するなど、顧客本位の姿勢を貫いています。

こうした取り組みを実現しているのが、人材教育による業務の効率化。同社に在籍する大工6名は全て社員ですが、多能工として基礎工事や水道工事といった技術も身に付け、経費のみならず工期の縮減にも貢献しています。

ただし、業界でも貴重な20代の若手大工も抱える企業として、人材の育成だけでなく「まずは労働環境の向上が大事」と話す本田さん。同社では月2回土曜日を休みとしているほか、雇用保険や社会保険も完備し福利厚生も充実。

大工たちが有給休暇を取ることも珍しくなく、さらに昨年には大工の男性が育児休業を取得しました。職人が無理なく働き続けることを実現する同社の環境は、人手不足を解消するための1つの答えとも言えるでしょう。

このほか、最近では産廃処理費の削減を目指し、廃材をバイオ燃料にするための機械を導入。また、今後は空き家を買取りリフォーム後に再販するという事業の構想も。課題をアイデアに変える本田さんの意欲的な試みは続きます。

▶大きな太鼓梁が目引く新築の施工例。大工全員が社員だからこそ高い技術力が同社の強みとなっている。



◆木材利用促進協定の締結状況について

「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の成立に伴って創設された建築物木材利用促進協定制度は、建築物における木材利用を促進するために、建築主である事業者等と国又は地方公共団体が協定を結び、木材利用に取り組む制度です。

これは、民間建築物における木材利用（ウッド・チェンジ）を促進し、脱炭素社会と持続可能な社会の実現を目指すものです。協定の内容は、協定者が、木材利用やその普及など、それぞれ取り組む内容（建築物木材利用促進構想）や取組の実施期間などを定めるものです。川上と川中の事業者が協定に参画することで、地域材の利用促進にもつながります。

JBNは、令和4年5月31日に、建築大工等人材育成と地域工務店等による国産材利用に関する建築物木材利用促進協定を農林水産省、国土交通省との3者協定を締結しました。

協定の内容

- 1) 大工・現場監督・設計者等の人材育成
— 大工技能研修受講者600人以上、木材利用セミナー受講者1,000人以上を目標として実施する。
- 2) 木造住宅にたずさわる女性の育成
— 具体的に500人以上を目標。
- 3) 低層非住宅・中大規模建築物分野での木造建築普及
- 4) JBN認定の高品質住宅を年間1万棟供給
- 5) 各種施策に関する情報提供、意見交換への協力や、一般社団法人JBN・全国工務店協会の取組の周知・広報に関する協力

この協定を締結することのメリットとして、国交省および林野庁のホームページに公表されることや、メディアに取り上げられることなどにより、協定団体であるJBN全国工務店協会の社会的認知度が向上するだけでなく、環境意識の高い団体として社会的評価も向上することが期待されます。

また、木材利用による炭素固定など環境保全への貢献は、ESG投資など新たな資金獲得につながる可能性があり、国や地方公共団体による補助金などの財政的な支援を受けられる

可能性も高まります。

建設事業者としては、信頼関係の構築による安定的な需要の確保が期待でき、サプライチェーンの構築による安定的な木材調達が期待できるなどのメリットもあります。

締結までの流れ

協定締結
希望者による
申し入れ

協定内容の
調整

協定の締結
公表

今後はJBN連携団体ごとに都道府県とこの協定をすることが求められます。既に、以下の団体が自治体との3者協定を締結しています。

- (一社)神奈川県木造住宅協会と神奈川県森林組合連合会が神奈川県と協定を締結
- (一社)愛媛県中小建築業協会と(一社)愛媛県木材協会が愛媛県と協定を締結
- (一社)宮崎県建築業協会が宮崎県と協定を締結
- (一社)KKNが熊本県と協定を締結

その他、山形県、千葉県、東京都が協定締結に向けて、各県庁と打ち合わせを始めています。今後も、それぞれの地域の特性をいかした地域らしい活動を行えるように、各自治体との協定締結を進めてください。



事業者等と地用公共団体との協定締結の実績

協定の実績は林野庁HPに公表されています。

https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/mokuri_kyoutei/tikoutaizisseki.html



セミナー開催のお知らせ（詳細やお申込み方法の確認はHPの開催案内をご覧ください。）

いまさら聞けない 初めての許容応力度計算等講習会

普段は設計や構造計算に携わらない営業担当者や、もう一度構造計算の基礎を学びなおしたい設計者などに対して、計算式や数式をできるだけ使わずに、最低限知ってほしい構造計算のポイントをわかりやすくお伝えします。

併せて「地域工務店の中大規模木造建築事例集（2023年度版・37事例収録）」をご紹介します。実際に取り組まれた会員工務店から、計画・安全衛生管理・施工等で重視したポイントなどについて伺います。

【開催地】11月6日(月)東京/11月20日(月)仙台/12月7日(木)名古屋
12月18日(月)広島/1月15日(月)福岡/1月19日(金)大阪
1月22日(月)富山/1月26日(金)愛媛

【時間】13:00~17:30

【講師】(株)細田工務店 理事・技術顧問 齊藤年男様

【対象】どなたでもご参加いただけます

【参加費】JBN会員:無料 / 一般:3,000円 【定員】50名

JBNはさまざまなご相談（技術、法律、支援等）をお受けしております。

ホームページ（トップページの最下欄）のお問合せフォームをご利用いただくか、下記へお問合せください。



【発行・お問合せ】

一般社団法人JBN・全国工務店協会 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階

Tel.03-5540-6678 Fax.03-5540-6679 E-Mail:jbn@jbn-support.jp URL:https://www.jbn-support.jp